



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月4日

東・名

上場会社名 株式会社ダイセキ 上場取引所
 コード番号 9793 URL https://www.daiseki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員企画管理本部長 (氏名) 片瀬 秀樹 (TEL) 052 (611) 6322
 定時株主総会開催予定日 2024年5月23日 配当支払開始予定日 2024年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	69,216	18.1	14,814	16.5	15,452	18.3	9,465	9.2
2023年2月期	58,572	2.9	12,711	△1.7	13,060	△0.4	8,666	3.4
(注) 包括利益	2024年2月期 10,483百万円(16.3%)		2023年2月期 9,012百万円(△3.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	193.06	—	12.0	14.8	21.4
2023年2月期	174.21	—	11.3	13.0	21.7
(参考) 持分法投資損益	2024年2月期 一百万円	2023年2月期 一百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	108,641	89,434	74.1	1,652.35
2023年2月期	100,145	84,426	76.3	1,549.15
(参考) 自己資本	2024年2月期 80,607百万円	2023年2月期 76,494百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	13,792	△8,252	△4,144	28,898
2023年2月期	9,919	△8,300	△8,031	27,502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,968	34.4	3.9
2024年2月期	—	30.00	—	36.00	66.00	3,228	34.1	4.1
2025年2月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		37.0	

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,700	△8.5	6,700	△13.5	6,800	△14.1	4,200	△12.1	86.09
通期	65,600	△5.2	14,000	△5.5	14,100	△8.7	8,700	△8.0	178.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年2月期	51,000,000株	2023年2月期	51,000,000株
2024年2月期	2,216,552株	2023年2月期	1,621,617株
2024年2月期	49,024,530株	2023年2月期	49,746,121株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	37,155	9.2	10,463	8.5	10,728	6.8	7,585	7.8
2023年2月期	34,013	3.4	9,639	2.4	10,043	4.1	7,032	4.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年2月期	154.73		—					
2023年2月期	141.37		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
2024年2月期	77,130		68,458		88.7		1,403.31	
2023年2月期	75,619		66,180		87.5		1,340.26	

(参考) 自己資本 2024年2月期 68,458百万円 2023年2月期 66,180百万円

2. 2025年2月期の個別業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	19,800	7.7	5,600	2.4	3,880	1.9	79.53	
通期	39,500	6.3	11,000	2.5	7,750	2.1	158.86	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行や、所得・雇用環境の改善等により、社会経済活動に緩やかな回復の動きが見られましたが、政治情勢の変動による原油などのエネルギー価格や原材料価格の高騰、世界的な金融引締めに伴う影響や物価上昇の影響等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした経済情勢下、グループの主力事業である株式会社ダイセキの工場廃液を中心とした産業廃棄物の処理事業は、原材料価格の高騰による処理原価の上昇や、半導体業界等の生産回復の遅れによる影響を受けたものの、リサイクル燃料の販売価格も徐々に上昇し、また、大規模工場を中心にシェアアップを図ることにより、事業を拡大してまいりました。

さらに、世界的にカーボンニュートラルへの動きが本格化する中、株式会社ダイセキのリサイクル中心の処理方法やリサイクル燃料に対する社会的評価は一段と高まってまいりました。これらにより、売上・利益共に過去最高を更新いたしました。

株式会社ダイセキ環境ソリューションが手掛ける土壌汚染処理関連事業は、外部環境の回復基調を受けた民間設備投資の持ち直しや、堅調な公共投資により、建設投資全体は増加基調を維持しており、高付加価値案件の受注やコンサルティング営業に注力したことにより、各エリアでの大規模土壌処理案件が業績に大きく貢献しました。また、廃石膏ボードリサイクル事業が堅調に推移したことに加え、2023年4月5日付で全株式を取得し、連結子会社化した株式会社杉本商事及びその子会社である有限会社杉本紙業の業績が第2四半期連結会計期間より寄与しております。これらにより、売上・利益共に過去最高を更新いたしました。

株式会社ダイセキMCRが手掛ける鉛リサイクル事業は、円安による鉛販売価格の高止まりにより、売上・利益共に計画を大きく上回りました。

システム機工株式会社が手掛ける大型タンク等の洗浄事業は、天候不良・大雨等の影響で工事の完了が当初計画より遅れたため、売上・利益共に計画を若干下回りました。

また、当社グループは、今後の事業拡大のために、引続き人材確保ならびに教育を強化し、設備増強も図ることにより、次期以降の事業拡大の準備を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高69,216百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益14,814百万円（同16.5%増）、経常利益15,452百万円（同18.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9,465百万円（同9.2%増）と増収増益を確保し、売上・利益共に過去最高の業績となりました。

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ8,495百万円増加し108,641百万円となりました。これは主に投資有価証券が1,038百万円減少したものの、有形固定資産2,774百万円、受取手形、売掛金及び契約資産1,776百万円、現金及び預金1,311百万円、長期預金1,001百万円、顧客関連資産886百万円、のれん718百万円が増加したこと等によります。負債は19,206百万円と前連結会計年度末に比べ3,487百万円増加いたしました。これは主に短期借入金700百万円減少したものの、長期借入金2,070百万円、未払法人税等1,009百万円、支払手形及び買掛金814百万円、1年内返済予定の長期借入金351百万円が増加したこと等によります。純資産は89,434百万円と前連結会計年度末に比べ5,008百万円増加いたしました。これは主に自己株式の取得等により2,391百万円減少したものの、利益獲得等により利益剰余金が6,511百万円、非支配株主持分が895百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得13,792百万円、投資活動による資金の支出8,252百万円、財務活動による資金の支出4,144百万円により、前連結会計年度末に比べ1,396百万円増加し、当連結会計年度末には28,898百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額3,764百万円、売上債権の増加額1,444百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益15,201百万円、減価償却費2,865百万円等により、総額では13,792百万円の収入(前年同期比39.0%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入1,023百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出6,153百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,201百万円、定期預金の預入による支出1,256百万円等により、総額では8,252百万円の支出(同0.5%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入2,900百万円があったものの、配当金の支払額2,953百万円、自己株式の取得による支出2,415百万円、長期借入金の返済による支出719百万円、短期借入金の純減額700百万円等により、総額では4,144百万円の支出(同48.4%減)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率(%)	76.0	77.2	76.5	76.3	74.1
時価ベースの自己資本比率(%)	120.0	149.0	237.9	201.9	178.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.4	0.2	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,512.8	1,704.2	2,417.6	1,674.3	651.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、半導体不足が緩和され自動車の生産回復が期待される一方で、原材料価格の高騰、ウクライナ・ロシア情勢の長期化に伴うエネルギー資源価格への影響、急速な円安等の為替変動、物価高による個人消費の伸びの鈍化、海外経済減速や人手不足の影響懸念等があり、不透明な状況が続くと見込まれます。

また、株式会社ダイセキ環境ソリューションは、前期の大型案件の反動減による減収減益、そして、株式会社ダイセキMC Rは大規模修繕による減益が見込まれます。

こうしたなか、当社グループは、気候変動や人的資本への取り組みを強化し、また、その事業の推進が「環境」への貢献となるものであると確信し、環境創造企業として「限られた資源を活かして使う『環境を通じ社会に貢献する環境創造企業』」というパーパスを重視した経営を行うことにより、持続可能な環境・社会・経済に貢献してまいります。

上記の状況を鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高65,600百万円(前期比5.2%減)、営業利益14,000百万円(同5.5%減)、経常利益14,100百万円(同8.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益8,700百万円(同8.0%減)と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国際的な事業展開や資金調達を行っておらず、日本国内を主たる事業の活動地としているため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,850	29,162
受取手形、売掛金及び契約資産	9,254	11,030
電子記録債権	1,214	1,220
棚卸資産	1,948	2,609
その他	521	708
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	40,781	44,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,037	27,484
減価償却累計額	△11,388	△12,801
建物及び構築物（純額）	11,649	14,682
機械装置及び運搬具	27,641	30,815
減価償却累計額	△22,424	△24,024
機械装置及び運搬具（純額）	5,217	6,790
土地	24,780	25,233
建設仮勘定	2,952	513
その他	1,829	2,066
減価償却累計額	△1,290	△1,372
その他（純額）	539	694
有形固定資産合計	45,139	47,913
無形固定資産		
のれん	190	909
顧客関連資産	—	886
その他	315	397
無形固定資産合計	506	2,193
投資その他の資産		
投資有価証券	9,119	8,081
長期預金	2,500	3,501
繰延税金資産	1,404	1,485
その他	696	743
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	13,717	13,811
固定資産合計	59,363	63,918
資産合計	100,145	108,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,129	3,944
電子記録債務	1,229	1,095
短期借入金	2,200	1,500
1年内返済予定の長期借入金	366	717
未払法人税等	1,928	2,938
賞与引当金	517	544
その他	4,060	3,556
流動負債合計	13,431	14,296
固定負債		
社債	—	12
長期借入金	727	2,798
役員退職慰労引当金	6	24
退職給付に係る負債	1,243	1,345
繰延税金負債	—	294
その他	310	435
固定負債合計	2,287	4,909
負債合計	15,719	19,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,072	7,071
利益剰余金	69,753	76,264
自己株式	△6,712	△9,103
株主資本合計	76,496	80,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	9
退職給付に係る調整累計額	△5	△17
その他の包括利益累計額合計	△1	△8
非支配株主持分	7,931	8,827
純資産合計	84,426	89,434
負債純資産合計	100,145	108,641

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	58,572	69,216
売上原価	38,975	46,537
売上総利益	19,597	22,679
販売費及び一般管理費		
運賃	768	810
役員報酬	481	396
給料手当及び賞与	2,305	2,587
賞与引当金繰入額	194	192
退職給付費用	181	194
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
福利厚生費	500	564
賃借料	195	240
減価償却費	107	113
貸倒引当金繰入額	1	2
試験研究費	179	260
その他	1,968	2,499
販売費及び一般管理費合計	6,886	7,864
営業利益	12,711	14,814
営業外収益		
受取利息	61	71
受取配当金	52	30
受取保険金	139	85
受取地代家賃	2	21
投資事業組合運用益	26	—
受取補償金	1	488
保険返戻金	44	1
その他	34	46
営業外収益合計	361	745
営業外費用		
支払利息	5	18
保険解約損	0	—
自己株式取得費用	2	1
投資事業組合運用損	2	4
損害賠償金	1	70
その他	1	12
営業外費用合計	12	107
経常利益	13,060	15,452
特別利益		
固定資産売却益	31	49
投資有価証券売却益	17	19
受取保険金	2	—
特別利益合計	52	69

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
特別損失		
固定資産売却損	21	2
固定資産除却損	77	314
固定資産圧縮損	2	—
減損損失	—	4
特別損失合計	101	321
税金等調整前当期純利益	13,011	15,201
法人税、住民税及び事業税	3,833	4,708
法人税等調整額	△22	△26
法人税等合計	3,810	4,681
当期純利益	9,200	10,519
非支配株主に帰属する当期純利益	533	1,054
親会社株主に帰属する当期純利益	8,666	9,465

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	9,200	10,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△190	△21
退職給付に係る調整額	2	△14
その他の包括利益合計	△187	△35
包括利益	9,012	10,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,499	9,458
非支配株主に係る包括利益	513	1,024

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,382	7,070	64,192	△1,857	75,787
当期変動額					
剰余金の配当			△3,105		△3,105
親会社株主に帰属する当期純利益			8,666		8,666
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
自己株式の取得				△4,900	△4,900
自己株式の処分		1		45	47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	2	5,560	△4,854	708
当期末残高	6,382	7,072	69,753	△6,712	76,496

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	173	△7	165	7,490	83,443
当期変動額					
剰余金の配当					△3,105
親会社株主に帰属する当期純利益					8,666
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					1
自己株式の取得					△4,900
自己株式の処分					47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△169	2	△167	441	274
当期変動額合計	△169	2	△167	441	982
当期末残高	3	△5	△1	7,931	84,426

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,382	7,072	69,753	△6,712	76,496
当期変動額					
剰余金の配当			△2,953		△2,953
親会社株主に帰属する当期純利益			9,465		9,465
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
自己株式の取得				△2,413	△2,413
自己株式の処分		△0		22	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	6,511	△2,391	4,119
当期末残高	6,382	7,071	76,264	△9,103	80,615

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	△5	△1	7,931	84,426
当期変動額					
剰余金の配当					△2,953
親会社株主に帰属する当期純利益					9,465
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△0
自己株式の取得					△2,413
自己株式の処分					21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△12	△6	895	889
当期変動額合計	6	△12	△6	895	5,008
当期末残高	9	△17	△8	8,827	89,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,011	15,201
減価償却費	2,390	2,865
のれん償却額	76	121
顧客関連資産償却額	—	50
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	66	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	76	57
受取利息及び受取配当金	△113	△102
支払利息	5	18
補助金収入	△13	△4
受取補償金	△1	△488
固定資産売却損益(△は益)	△10	△47
固定資産除却損	77	314
固定資産圧縮損	2	—
減損損失	—	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△17	△19
投資事業組合運用損益(△は益)	△23	4
保険解約損益(△は益)	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△908	△1,444
棚卸資産の増減額(△は増加)	△41	△661
仕入債務の増減額(△は減少)	562	670
未払消費税等の増減額(△は減少)	△577	513
その他	△341	282
小計	14,219	17,335
利息及び配当金の受取額	139	129
利息の支払額	△5	△21
補償金の受取額	1	113
法人税等の支払額	△4,434	△3,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,919	13,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,239	△1,256
定期預金の払戻による収入	126	472
投資有価証券の取得による支出	△1,890	△25
保険積立金の積立による支出	△7	△6
保険積立金の解約による収入	231	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	506	1,023
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,201
有形固定資産の取得による支出	△6,130	△6,153
有形固定資産の売却による収入	62	66
無形固定資産の取得による支出	△39	△115
補助金の受取額	13	4
その他	65	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,300	△8,252

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	370	△700
長期借入れによる収入	500	2,900
長期借入金の返済による支出	△731	△719
社債の償還による支出	—	△8
配当金の支払額	△3,104	△2,953
非支配株主への配当金の支払額	△95	△96
自己株式の取得による支出	△4,902	△2,415
その他	△67	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,031	△4,144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,412	1,396
現金及び現金同等物の期首残高	33,914	27,502
現金及び現金同等物の期末残高	27,502	28,898

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)及び当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)及び当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)及び当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)及び当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,549円 15銭	1株当たり純資産額	1,652円 35銭
1株当たり当期純利益	174円 21銭	1株当たり当期純利益	193円 06銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,666	9,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,666	9,465
普通株式の期中平均株式数(株)	49,746,121	49,024,530

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入)

当社は、2024年4月4日開催の取締役会において、当社グループの従業員（以下、「対象従業員」といいます。）に対してダイセキ従業員持株会（以下、「本持株会」といいます。）を通じて譲渡制限付株式を付与する従業員向け株式インセンティブ制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

1. 本制度導入の目的

本制度は、対象従業員に対し、本持株会を通じて当社が発行又は処分する譲渡制限付株式としての当社の普通株式の取得機会を提供することで、従業員の資産形成の一助とすることに加え、当社グループの業績や、株価への意識を高めるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進め、企業価値向上へのモチベーションを高めることを目的としています。

2. 本制度の概要

本持株会に加入資格のある対象従業員に対し、本制度に同意することを条件として、当社又は当社子会社から譲渡制限付株式付与のための特別奨励金として、金銭債権（以下、「本特別奨励金」といいます。）が支給されます。対象従業員が本特別奨励金を本持株会に対して拠出し、本持株会が対象従業員から拠出された本特別奨励金を当社に対して現物出資することにより、対象従業員は本持株会を通じて譲渡制限付株式としての当社の普通株式の発行又は処分を受けることになります。

なお、本制度では、野村証券株式会社が提供する「従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度」（持株会RS）を導入する予定です。今回、当社単体の営業利益が100億円を達成したことに対し、当社の従業員を対象に、特別報奨として当社の普通株式を付与することとします。

3. 本制度導入による当社株式の付与内容

- (1) 処分する株式の数 :80,000株（予定）
(2) 処分価額 :287百万円（予定）
(3) 処分の時期 :未定